

経営比較分析表

北海道 滝上町

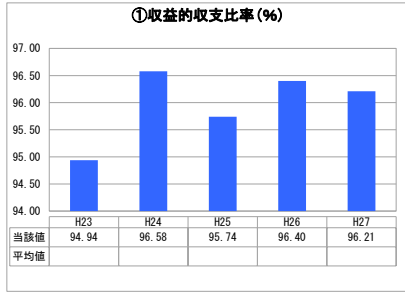
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	84.16	96.92	3,560

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,784	766.89	3.63
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,343	1.78	1,316.29

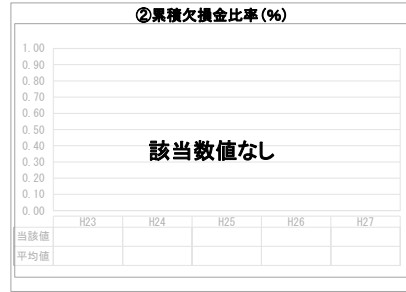
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



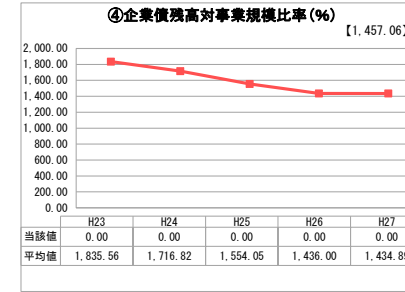
「単年度の収支」



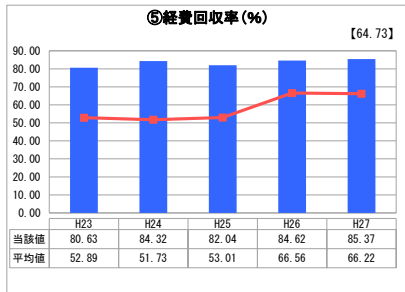
「累積欠損」



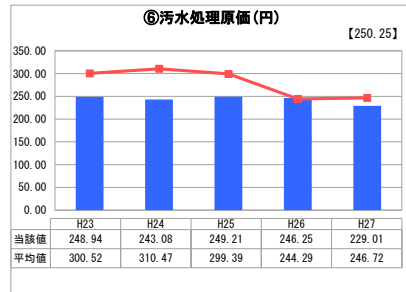
「支払能力」



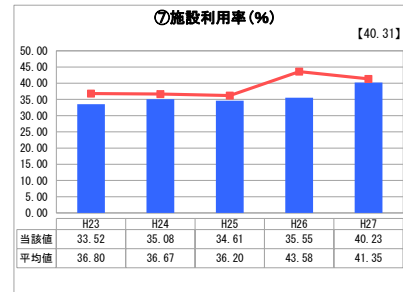
「債務残高」



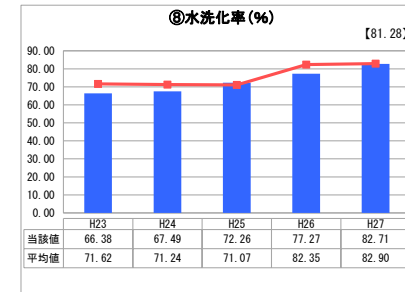
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

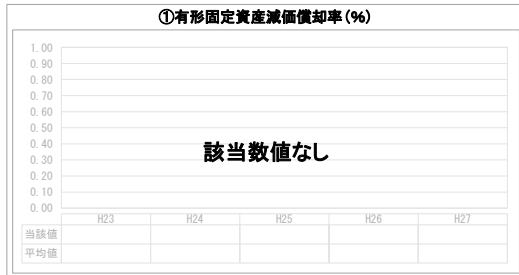


「施設の効率性」

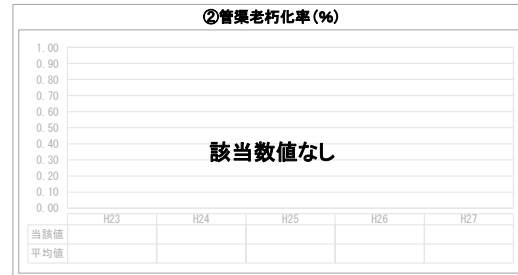


「使用料対象の捕捉」

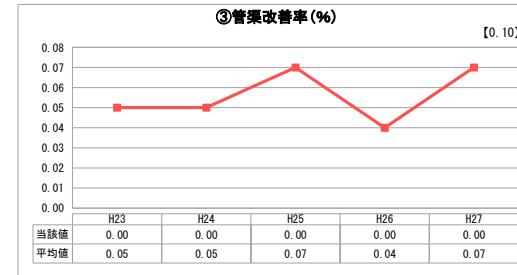
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率では、平成20年に処理区域全域が供用されてから、若干ばらつきはあるもののほぼ100%に近い状況を保っており、経費回収率と同様に安定傾向にある。
今後においては、接続率向上を図るため検討していかねばならない。
汚水処理原価についても同様で、接続率を向上させ、処理量を増加させることが必要である。
また、施設利用率については、早急に施設の一部の遊休状態を解消させ、類似団体平均を目標として利用率向上を図る。

2. 老朽化の状況について

平成12年に供用開始以来、15年が経過しているが終末処理場の機器類以外の管渠については今のところ大きな問題は生じていない。
今後においては、計画的に施設等の長寿命化を図っていく必要がある。

全体総括

現状においては経営的に大きな問題は生じていないが、今後、施設の効率化や長寿命化を図る際には財源確保対策を講じなければならない。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。